

令和4年度 事業計画

総務部

1. 諸規程集の整備（継続）
2. 非調査士についての実態調査協力（継続）
3. 中期修繕計画に則った会館の補修及び備品購入
Wi-Fi 機器購入・会館の補修等
4. 災害時を想定した訓練、備蓄用品の購入（継続）
5. 事務所調査の実施
対象者：令和4年1月1日～令和4年12月31日入会、事務所移転した会員
6. 令和4年度役員研修会の実施
7. 部会開催
8. 日調連・中部ブロック協議会
総会
中部ブロック協議会担当会議

財務部

1. 財務基盤の安定化及び予算の適正執行
 - (1) 収入と支出の均衡を保った予算の編成
会員数を基にした収入と、必要経費と事業計画費用の均衡を意識した
予算編成
 - (2) 予算の適正な執行と事業計画の着実な実行
会費納入の達成率、事業の執行率を注視しながらの予算執行の適正管理
2. 財務内容の改善と会務体質の強化
以下の諮問にたいする答申
 - ① 部長・センター事務局長の報酬の要否及びその額
 - ② 会員が講師をする場合の適正な講師料
 - ③ 一般会計の予備費・繰越金の適正な金額
3. 業務関係図書、用品等の斡旋・頒布
4. 国民年金基金、各種保険の加入促進
5. 支部への各種助成
 - (1) 支部交付金の交付
 - (2) 支部助成金の交付
6. 親睦事業への助成
ゴルフ同好会の助成
7. 部会・監査会等
 - (1) 部会・総務財務合同会議
 - (2) 会計及び業務監査
 - (3) 予算編成会議

8. 日調連・中部ブロック協議会
 - (1) 中部ブロック協議会総会
 - (2) 同上総務・財務担当者会議

業務部

1. 業務を円滑に実施するための研究、指導及び連絡
 - ・ 法務局との業務に関する打合せ
 - ・ 関連各所との意見交換会
 - ・ 登記研究会の開催の検討
 - ・ 法令遵守に関する諸問題の検討
 - ・ 筆界鑑定技法に関する検討
 - ・ 業務取扱マニュアルの発刊
 - ・ その他必要な事項に関する検討
2. 地域の慣習・地図に関する研究
 - ・ 地域の慣習を研究して会員の能力向上を図り、地図作成、筆界鑑定の積極的参加、登記業務の円滑化を図る
 - ・ 近世資料館保管地図資料取得
3. 境界及び境界標に関する資料の管理
 - ・ 資料センター運営委員会の運営
4. 日調連・中部ブロック協議会
 - ・ 中部ブロック業務担当者会議に出席
 - ・ 中部ブロック重点活動の実施
 - ・ 中部ブロック地籍に関する研究
5. 部会開催

研修部

1. 業務研修会（各部と連携）
 - (1) 業務取扱要領に関する研修会
 - (2) 倫理に関する研修会
 - (3) 業務に関する研修会
 - ・ 民法改正などに関する内容
 - ・ 筆界特定、ADR に関する内容
 - ・ 測量技術に関する内容
 - ・ その他（オンライン申請の普及、事務所運営に関わるものなど）
2. 石川会新人研修（新入会員・入会后3年以内対象）
3. 年次研修（5年毎の年次研修者対象）
4. 県外研修会（会案内）への参加補助
5. 役員研修会
6. 部会開催

7. 日調連・中部ブロック協議会
 - ・日調連新人研修
 - ・中部ブロック協議会担当者会議

広報部

1. 土地家屋調査士啓発活動
 - ・新聞、テレビ、イベント等を利用した広報活動
 - ・広報ツールを利用した広報活動（石川県版パンフレット）
 - ・インターネットを利用した広報活動（HP、FB、インスタ等）
 - ・社会貢献活動等を通しての広報活動（絵本寄贈 能登方面のどこか）
 - ・七尾Oポイント調査
2. 学校等への講師派遣・養成
 - ・地上絵プロジェクト補助金
 - ・高校への出前授業
3. 日調連・中部ブロック協議会
 - ・制度広報啓発のための素材の研究と作成
 - ・調査士ガイダンス
4. 会報編集室
 - ・会報いしかわの発行（1回）
 - ・取材費等
5. 部会開催

社会事業部

1. 境界問題相談センターいしかわ（ADR）の利用促進
 - 会員が利用しやすいセンターを目指します。
 - 無料相談会の開催
2. 筆界特定制度に関する事項
 - 筆界調査委員の推薦・研修、測量者の調整・連絡
 - ADRとの連携
3. 変則型登記に関する事項
 - 所有者等探索委員の推薦・研修
 - 所有者不明土地建物に関する情報を収集
4. 公共嘱託登記土地家屋調査士協会に関する事項
 - 協会との意見交換会
5. 公共・公益に係る事業の推進に関する事項
 - 石川県士業団体協議会への参加、相談会の実施
6. 土地家屋調査士特別研修に関する事項
 - 第16回土地家屋調査士特別研修実施

7. 本会による相談業務
8. 部会開催
9. 日調連・中部ブロック協議会
中部ブロック寄附講座（名城大学）
（愛知会の講座担当部が広報部から社会事業部変更に合わせて移管）

境界問題相談センターいしかわ

1. 相談・調停の実施
2. 研修会の指定（センターいしかわ規則第11条第2項）
3. 運営委員会・事務局幹事会の開催